

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年12月4日

契約担当官

沖縄総合事務局開発建設部長 山本 大志

## 1. 競争入札に付する事項

- (1) 入札の件名 那覇港港湾業務艇「うりづん」売扱  
(電子調達対象案件)
- (2) 売扱物品の数量等 仕様書等による。
- (3) 売扱代金納入期限 別途発行する納入告知書に定める期限
- (4) 引渡場所 仕様書による。
- (5) 引渡期限 売扱代金納付後7日（土曜日、日曜日及び祝日を除く）  
以内に受領書及び所有権移転登記に必要な書類と引換え  
に引渡しを行う。
- (6) 引取期限 引渡しを受けた物件は、当所の指示する必要な業務を実  
施して、引渡しを受けた日から30日以内に引渡場所から  
引取りするものとする。

### (7) 入札方法

- ① 入札金額は、契約の履行に必要な一切の費用を含め物件の買受金額を記載す  
ること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に100分の10に相当  
する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金  
額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税  
及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積  
もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- ② 原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とし、それ  
までに落札者が決定しないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」とい  
う。）第99条の2の規定に基づく随意契約には移行しない。

### (8) 電子調達システム（G E P S）の利用

本案件は、入札参加申込、入札を電子調達システムで行う対象案件である。  
なお、電子調達システムによりがたい場合は、令和7年12月15日（月）12時  
00分までに紙入札方式参加願を3. (1)へ提出しなければならない。

## 2. 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国有財産に関する事務に従事する者にあっては、国有財産法第16条の規定  
に該当しない者であること。
- (3) 令和7・8・9年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の

買受け」に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
- (6) 入札説明書及び仕様書等を3. (1)により交付を受けた者、郵送の希望を申し出て交付を受けた者又は電子調達システムから直接ダウンロードすることにより交付を受けた者であること。
- (7) 3. (3)の現場説明会に参加した者であること。現場説明会に参加しない者については、入札参加を認めないので注意すること。
- (8) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒900-0006 沖縄県那覇市おもろまち2-1-1（那覇第2地方合同庁舎2号館）  
沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係  
TEL 098-866-0031 内線2528, 2368
- (2) 仕様書及び入札説明書の交付方法等  
交付場所：上記(1)の場所にて交付又は郵送（着払いとし料金は交付希望者の負担。）又は電子調達システムにより交付する。  
電子調達システムのURL及び問合せ先  
電子調達システム <https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Acceptor/>  
上記(1)と同じ
- (3) 現場説明会の日時及び場所  
入札説明書による。
- (4) 入札参加申込書の提出期限  
令和7年12月15日（月）12時00分
- (5) 入札書の提出方法
  - ①入札書は、電子調達システムにより提出するものとする。
  - ②紙入札方式による入札書は入札説明書に添付してある様式にて作成し、封筒に入れ厳重に封印し、かつ封筒に氏名（法人の場合はその名称又は商号）、入札日時及び件名並びに朱書きにより「入札書在中」と記載しなければならない。また、代理人をもって入札する場合は、委任状も併せて提

出すること。

③紙入札方式による提出は、持参又は郵送（書留郵便に限る。）による。

(6) 入札書の提出期限及び提出場所

令和8年1月9日（金）12時00分 上記(1)に同じ

郵送（書留郵便に限る。）の場合は、上記までに必着すること。

(7) 開札の日時、場所

令和8年1月13日（火）10時00分

沖縄県那覇市おもろまち2-1-1（那覇第2地方合同庁舎2号館）

沖縄総合事務局 開発建設部 4階 入札室

#### 4. その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金 免除

(3) 契約保証金 免除

(4) 入札の無効

本入札説明書に示した競争参加資格のない者、入札条件に違反した者、入札者に求められる義務を履行しなかった者、提出書類に虚偽の記載をした者、電子調達システムを利用するためのICカードを不正に使用した者及び現場説明会に参加しない者の行った入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格以上の最高価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(7) 売払代金の納入方法

歳入徴収官沖縄総合事務局開発建設部長が発行する納入告知書により、指定金融機関に一括納付とする。

(8) その他詳細は入札説明書による。